

献血教育が若年層の献血行動に及ぼす影響

菅原優水^a 村上結彩^b 村澤莉依^c 嶋田和奏^d

要約

昨今の献血事業は、献血者数減少が問題とされている。本研究は、献血未経験者に献血に関する知識を提供することが、献血促進に及ぼす影響について焦点を当てている。加えて本研究では、献血と同じ援助行動である寄付行動に含まれる要素の1つである透明性が、献血行動においても適用されるかどうかを検討した。献血未経験者は、献血に対する知識を身につけることによって献血意欲を高め、また献血未経験者は、献血血液の使い道を知ることによって献血意欲を高めるという仮説を基に分析を行った。仮説を支持する結果は得られなかったが、これまで献血教育を受ける機会が少なかった若年層の献血行動を、どのように促進するかという研究の足がかりになった。今後は、献血教育に視覚的な情報以外の工夫を施すべく、献血に対する意思決定の詳細な理由を明らかにする研究を行うことで、献血意欲を促すための示唆が得られると考える。

JEL 分類番号 : D64, D91, I29

キーワード : 献血行動, 若者, 教育, 透明性

^a 菅原優水 同志社大学商学部 cgff0546@mail3.doshisha.ac.jp

^b 村上結彩 同志社大学商学部 cgff2098@mail3.doshisha.ac.jp

^c 村澤莉依 同志社大学商学部 cgff0357@mail3.doshisha.ac.jp

^d 嶋田和奏 同志社大学商学部 cgff0513@mail3.doshisha.ac.jp

1. イントロダクション

1. 1. 献血の現状

昨今の献血事業は、献血者数減少が問題とされている。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、献血協力者の確保が難しい状況になっており、厚生労働省(2019)は「2025年度には最大で65万人の献血者が不足する」との試算を公表している。

1. 2. 若年層へのアプローチ

我が国では、少子高齢化の影響により、主に輸血を必要とする高齢者層が増加し、若い世代が減少している。10代~30代の若年層の献血者数はこの10年間で約32%減少しており(日本赤十字社, 2023)、このまま減少が進んでいくと、血液の安定供給に支障をきたす恐れがある。少子高齢化が及ぼす献血事業への影響を踏まえると、将来の献血を支える人々、とりわけ、若年層の献血者をいかに増やすかが、これまで以上に重要となっている。実際に厚生労働省の目標として「献血推進 2025」があり、「重点的な取組みについて」においても、若年層を対象とする施策が掲げられている。

1. 3. 献血の知識

若年層献血意識に関する調査(厚生労働省, 2006)によると、献血を敬遠する理由として、「針を刺すのが痛くて嫌だから」、「なんとなく不安だから」、「恐怖心」が上位に上がってきている。我々はこの中でも「なんとなく不安」に関して、献血についての知識が不足していることが影響しているのではないかと推測する。献血についての知識が不足している要因として、1つは、献血に対する教育の場が少ないことが挙げられる。眞壁(2019)では、若年層に対し献血の必要性や実施の機会について、若年層が利用することの多い教育機関などを通して積極的に情報提供する必要性があると述べられている。また、献血に関する情報を目にしても、その内容が詳細に伝わりにくいことも要因であると考えられる。眞壁・大川・安本・根来・上野(2019)において、献血未経験者の献血情報入手方法は、ポスターが約半数を占めていることが明らかになっている。街頭で多くの人目に触れるポスターが情報源になっているが、ポスターから得られる情報は少なく、献血行動には繋がっていないと考える。そこで本研究は、「なんとなく不安」の部分を知識を身につけてもらうことで解消し、献血促進へ繋げたい。

1. 4. 献血行動と寄付行動

更に本研究では、瓜生原(2020)において献血と同様に援助行動の一種として挙げられている、寄付行動に着目した。日本ファンドレイジング協会(2013)・鶏尾(2014)では、寄付

行動において、「共感性」、「透明性」、「簡便性」の3つを寄付先を選ぶ際に重視している要素として挙げている。また、内閣府（2014）は、活動内容や資金の使途について情報開示を徹底し、透明性を高めることが寄付文化の醸成に繋がると提唱している。献血においても、血液の使い道がわからないことが献血行動を抑制している要因の1つであると推測し、献血行動の促進のために、献血血液の使途を明確にすることが重要であると考えられる。

1. 5. 仮説

瓜生原（2019）では、臓器提供の意欲に対して、知識を身につけることで臓器提供の意欲が向上することが示されている。臓器提供、献血、寄付が含まれる援助行動は、提供行動とも言われており、自分の損失を顧みず他者の利益を図ること、すなわち利他性と深く関連している（瓜生原，2020）。本研究では臓器提供と同様に、対象の知識を身につけることが献血意欲向上に繋がると考え、仮説1を設定した。

また、知識教育効果の検証に加え、同じ援助行動である寄付行動の透明性が献血行動においても適用されるかどうかを検討した。大橋（2011）は、寄付文化を更に高めるためには、寄付金の使い道を明確にすることが重要であると述べている。加えて二瓶・増子（2020）では、寄付金を有効に使ってもらうことの透明性を参加者に提供することで寄付額の増加に繋がることが示されている。それらが献血行動にも同様の結果をもたらすと考え、更に教育と透明性の相乗効果を観察する。

以上を踏まえ、以下の仮説を設定した。

仮説 1：献血未経験者は、献血に対する知識を身につけることによって献血意欲を高める。

仮説 2：献血未経験者は、献血血液の使い道を知ることによって献血意欲を高める。

2. サーベイ実験

2. 1. 実施期間・参加者数

実験実施期間は、2023年8月5日から2023年8月16日の12日間であり、最終的な有効回答数は10代から20代の若者、80名（男性35名、女性43名、その他2名）となった。この有効回答数には献血経験者も含まれており、分析では未経験者のデータを使用している。

2. 2. 手続き

実験は web 調査サイト Google Forms を用いて行った。本実験で参加者に提示した情報は全て日本赤十字社が掲載している「献血事業紹介パンフレット（令和 5 年版）」を参考にした。初めに、献血方法の手順についての情報を伝達した群、献血方法の手順と血液の使い道についての情報を伝達した群、献血情報を伝達しない群の 3 群にわかれ、献血経験の有無と献血に対するイメージについて質問をした。その後献血情報の提示を行い、献血に関する知識量と献血意思の関係性をみるため、献血に関するテストに移った。また、遠藤・加治・村上・田中・竹内（2015）より、情報はデジタルリーフレット形式で提示された。テスト答案後に事後アンケートを行い、献血意思を測る設問と実験参加者にとって有益であった献血情報、そしてその情報が有益だと思った理由について尋ねた。最後に個人属性を集計し、実験を終了した。

3. 結果

3.1 記述統計

以下に、統制群と非統制群の記述統計を示す（表 1）。

	サンプルサイズ	献血意思	テストの点数
情報なし	19	2.94(1.10)	4(1.65)
献血手順の情報あり	19	3.1(0.99)	5(1.52)
献血手順+献血血液の使い道情報あり	20	3.25(1.23)	7(1.23)
※括弧内は標準偏差			
※未経験者データのみ			

3.2 検定

まず、統制群と非統制群の献血意思の正規性を確認する目的で、シャピロ・ウィルク検定を行った。この結果、複数の群に正規性がみられなかったため、クラシカル・ウォリス検定を用いて 3 群間に差があるのか検定を行った（表 2）。検定の結果、5%水準において、統制群と非統制群の 3 群間で参加者の献血意思に有意差は見られなかった ($p < 0.736$)。3 群間に差がなかったことより、仮説 1「献血未経験者は、献血に対する知識を身につけることによって献血意欲を高める。」と仮説 2「献血未経験者は、献血血液の使い道を知ることによって献血意欲を高める。」という 2 つの仮説はどちらも棄却された。

クラシカル＝ウォリス検定（表 2）		
X ²	自由度	P値
0.612	2	0.736

4. 考察

まず、仮説 1 に関して、眞壁・大川・安本・根来・上野（2019）より、献血に対する知識が充分でないことや、Shulz et al .（2000）より、知識不足を補うことで態度がポジティブになることから、「献血未経験者は、献血に対する知識を身につけることによって献血意欲を高める。」と推測した。しかし、統制群と非統制群において、有意な差は見られなかった。次に、仮説 2 に関して、献血と同じ援助行動である寄付行動の先行研究から、情報の透明性が寄付行動を促す要素として挙げられた。そこで、「献血先の透明性（血が何に使われるか）を高めると、献血意欲は上がる。」と推測したが、統制群と非統制群とで有意な差は見られなかった。これらの結果から、献血に対する知識を補うことは献血意志の向上に影響しないと考えられる。その原因として、視覚のみによる教育は献血意欲を高める効果が弱いことが挙げられる。松阪・高本・兵頭（2011）による先行研究では、平成 21・22 年度に愛媛県内すべての学校で行われた献血に関する約 1 時間の出前授業では、講座後、献血意欲を大きく高める結果を示している。また、本実験で最初に献血に行こうと考えたことがあるかを質問したところ、いずれの群も約 7 割の回答者が「考えたことがある」と答えている。このことにより、もともと献血に対する関心があっても、視覚のみによる教育が行動に移す動機になる可能性は低いこと。そして献血意欲向上には、視覚の情報だけでない、献血に対する態度を変化させる工夫が必要であると考えられる。

5. 研究の限界と今後の展望

本研究の限界は大きく 2 点あり、1 点目は参加者数の少なさである。本研究は献血の未経験者のみに絞って実験を行っており、実験参加者数は延べ 58 人であった。これらを各群で比較した時に十分な参加者数を確保できていなかったことが、結果に影響を及ぼした可能性があると考えられる。2 点目は、献血意志に対して数字のみでしか質問しておらず、献血意志向上の要因や阻害要因を追究できていない点である。また、本実験では、実験参加者にその場で知識を習得し、献血意欲の向上を試みたが、長期的な教育指導は行っていない。そのため、今後の研究では、実験参加者を十分にした上で、献血に対する意思決定の詳細な理由を

明らかにできるよう、実験内容を再設計すること。また、献血教育の長期的な視点に立った研究に焦点を当てて行うことで、献血意欲を促すための示唆が得られると考える。

6. 引用文献

遠藤明，加治正行，村上直樹，田中大介，竹内敏雄，2005. 禁煙リーフレット使用による親への家庭内禁煙教育の効果. 日本小児保健協会，64巻3号，p. 487-492.

Shulz, K. H. , Meier, D. , Clausen, C. , Kuhlencordt, R. , and Rogiers, X, 2000. Predictors of intention to donate organs. An Empirical Model, ” Transplantation Proceedings, Vol. 32, No. 1, pp. 64-65.

瓜生原葉子，2019. 態度・行動変容に寄与する知識に関する実証研究. 同志社大学商学会，71巻2号，p. 327-357.

瓜生原葉子，2020. 向社会行動の変容に関する国際比較：臓器提供への態度および意思表示行動を事例として. 同志社大学商学会，71巻4号，p. 705-744.

厚生労働省，2006. 若年層献血意識に関する調査結果報告書(2006年3月)

[若年層献血意識に関する調査結果報告書 | 厚生労働省 \(mhlw.go.jp\)](#)

厚生労働省，2019. 献血推進に係る新たな中期目標「献血推進2025」

[000798547.pdf \(mhlw.go.jp\)](#)

二瓶さやか，増子正，2020. 地域共生社会の実現にむけた共同募金運動の変遷からみる寄付文化醸成に関する一考察. 十文字学園女子大学紀要 = Bulletin of Jumonji University / 十文字学園女子大学 編，51:2020，p. 95-104

日本赤十字社，2023. 令和4年 血液事業統計資料 ～血液事業の現状～(2023年4月27日)

[20230427_R4ketsueki jigyonogenjyo.pdf \(jrc.or.jp\)](#)

眞壁 美香，大川 聡子，安本 理抄，根来 佐由美，上野 昌江，2019. 大学生の献血意識を踏まえた啓発方法の検討. 日本地域看護学会，22巻1号，p. 43-50.

松坂俊光，高本 功，兵頭和夫，2012. 献血啓発としての学校出前講座の実践とその意義. 血液事業，34，605—611.

内閣府，2014. 寄附文化の醸成に向けて(2014年6月2日).

[<4D6963726F736F667420506F776572506F696E74202D2081798E9197BF8251817A816993E08A74957B4E504F816A8AF1958D8E9197BF2E70707478> \(cas.go.jp\)](#)

日本ファンドレイジング協会，2015. 寄付白書 2015. 日本ファンドレイジング協会，東京. 鶏尾雅隆. (2014). 日本の寄付市場の現状とこれからの可能性：寄付 10兆円時代実現に向けた現状と課題. ボランティア学研究= Journal of volunteer studies, 14, 71-78.